

7月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

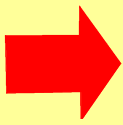
■平成26年4月～5月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

持ち直しの動きが続く



POINT

4月

- 一致指数は3か月平均は前月比マイナスとなるも、単月では2か月連続のプラス
- 基調としては引き続き持ち直しの動き

先行き

- 先行指数は3か月平均は前月比マイナスとなるも、単月ではプラス
- 消費増税の影響がなお懸念されるなど、先行きには不透明感が残る

p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



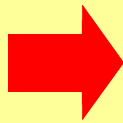
駆け込み需要の反動により下振れる

POINT

- 大型小売店＝駆け込み需要の反動減のため、百貨店・スーパーともに大きく下振れる
- ホームセンター・家電量販店＝駆け込み需要の反動減のため、大幅な前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車は前年比プラスを維持するも、全体では2か月連続のマイナス

p.4

投資



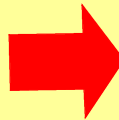
下振れするも、なお持ち直しの動き

POINT

- 住宅投資＝単月は前年比プラスも、3か月平均は3か月連続のマイナス
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比マイナス
- 公共投資＝発注件数は前年比プラスも、金額は大幅マイナスに振れる

p.6

生産



引き続き持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比プラス
 - ・基調：足元では、3か月ぶりの前月比プラスとなり、引き続き持ち直しの動き
 - ・先行き：堅調に推移していくと見られる

p.8

雇用



着実に改善し、高水準で推移

POINT

- 求人＝新規求人倍率はやや下向くも、有効求人倍率は1倍台を回復
- 所定外労働＝製造業は17か月連続の前年比プラス

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



持ち直しの動きが続く

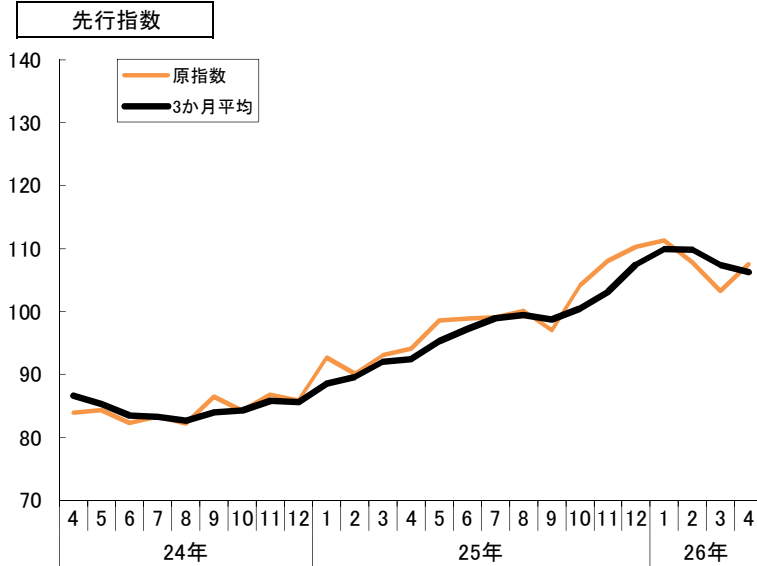
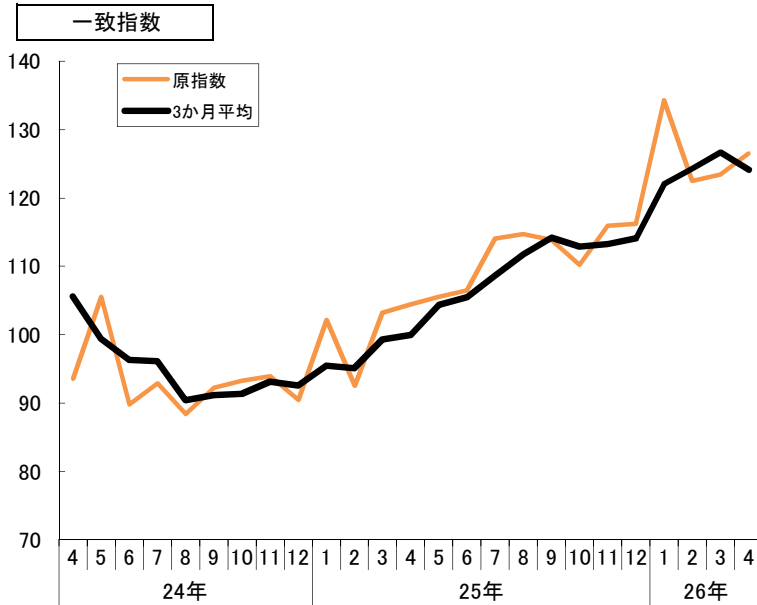
一致指数は、消費増税の影響で消費面の指標が大きく下向くも、雇用面などの指標が押し上げ、単月では2か月連続の前月比プラス。景気の先行きには不透明感が残るが、基調としては引き続き持ち直しの動きにある

景気動向

一致・先行指数ともに3か月平均は前月比マイナスとなるも、単月ではプラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンジット・インデックス、平成22年=100)



※ 各指標の季節調整値の改定に加え、一部指標の遡及改定を行ったため、CI・DIは前号以前と一致しない(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)

結果概要

- 4月のCI一致指数は、126.5
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は6か月ぶりの前月比マイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減により実質百貨店販売額が大幅マイナスとなったほか、建築着工床面積、輸入通関実績もマイナスに振れる
 - ・大口電力需要量は2か月連続のマイナス
 - ・一方、就職率、製造工業生産指数、人件費率は大きくプラスに振れ、有効求人倍率も2か月連続のプラス

景気の足元

- 平成25年の夏から年末にかけて持ち直しの動きにやや鈍化が見られたが、以降は、一進一退しつつ基調としては上向きに推移
- 足元では、消費増税の影響で消費面の指標が大きく下向くも、雇用面などが押し上げ、引き続き持ち直しの動き

結果概要

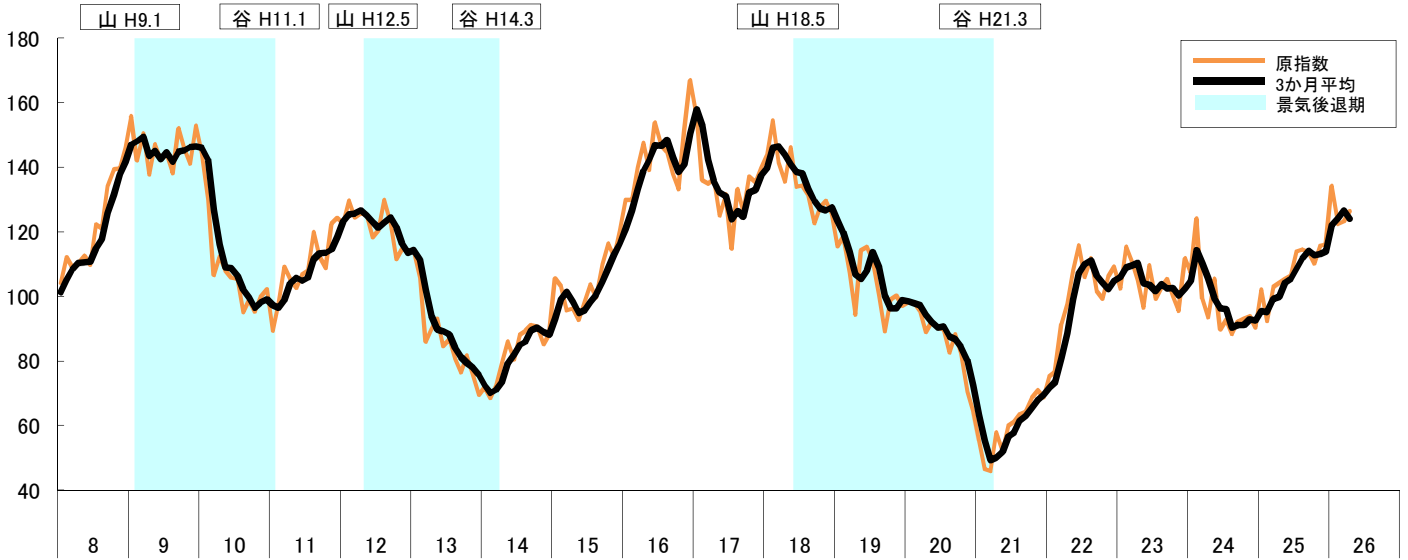
- 4月のCI先行指数は、107.5
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は3か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち5指標が改善、3指標が悪化
 - ・日経商品指数、民間金融貸出残高は4か月連続、不渡手形発生率は2か月連続のマイナス
 - ・一方、生産財生産指数は2か月連続のプラス
 - ・所定外労働時間数、新規求人数、新設住宅着工戸数、信用保証申込額もプラスに振れる

景気の先行き

- 先行指数は単月で上向くも、消費増税の影響がなお懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が残る

		平成25年		平成26年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数	原指数	115.9	116.2	134.3	122.5	123.4	126.5
	前月差	5.7	0.3	18.1	▲ 11.8	0.9	3.1
	3か月平均	113.3	114.1	122.1	124.3	126.7	124.1
	前月差	0.4	0.8	8.0	2.2	2.4	▲ 2.6
CI先行指数	原指数	108.0	110.3	111.3	107.8	103.2	107.5
	前月差	3.8	2.3	1.0	▲ 3.5	▲ 4.6	4.3
	3か月平均	103.1	107.5	109.9	109.8	107.4	106.2
	前月差	2.7	4.4	2.4	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 1.2

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

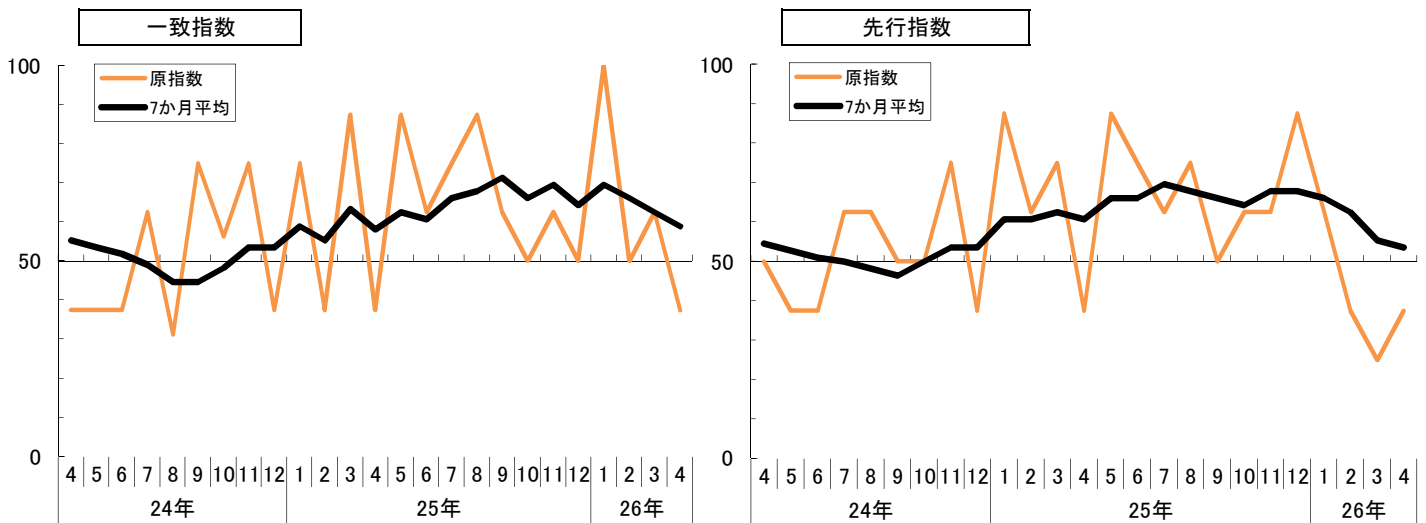


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 4月は37.5(12か月ぶりの50割れ)、7か月平均では58.9(18か月連続の50超)

【先行指数】 4月は37.5(3か月連続の50割れ)、7か月平均では53.6(18か月連続の50超)



		平成25年		平成26年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
DI一致指数	原指数	62.5	50.0	100.0	50.0	62.5	37.5
	7か月平均	69.6	64.3	69.6	66.1	62.5	58.9
DI先行指数	原指数	62.5	87.5	62.5	37.5	25.0	37.5
	7か月平均	67.9	67.9	66.1	62.5	55.4	53.6

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 1 有効求人倍率(一般)
- 2 就職率(一般)
- 3 製造工業生産指数
- 4 大口電力需要量
- 5 実質百貨店販売額
- 6 建築着工床面積(鉱工業用)
- 7 人件費率(製造業、逆)
- 8 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 1 所定外労働時間数(製造業)
- 2 新規求人数(一般)
- 3 生産財生産指数
- 4 日経商品指数
- 5 新設住宅着工戸数
- 6 民間金融貸出残高
- 7 信用保証申込額(逆)
- 8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



駆け込み需要の反動により下振れる

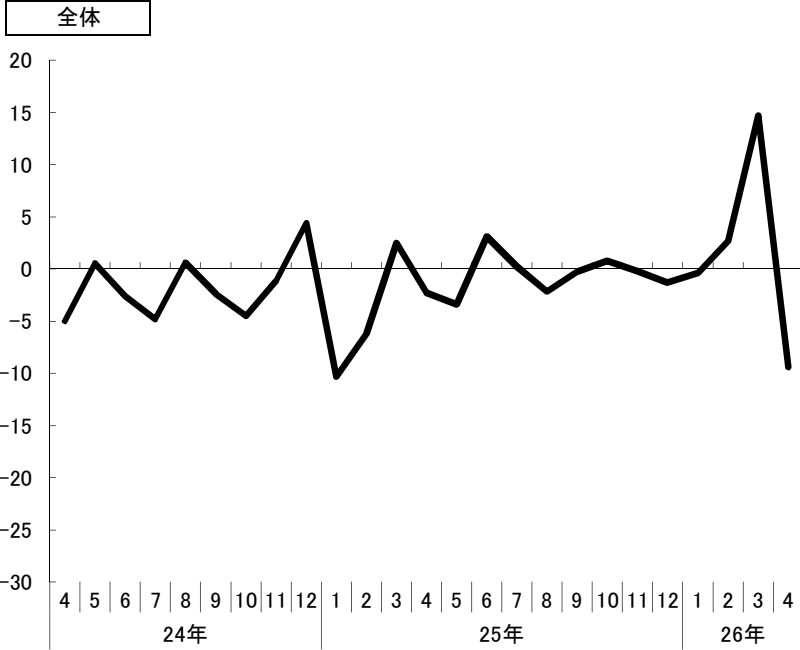
足元の消費は、消費増税に伴う駆け込み需要からの反動が見られたため、大型小売店、専門店ともに大幅な前年比マイナス。乗用車は、軽自動車が10か月連続のプラスとなるも全体では2か月連続のマイナスとなるなど、全体として低調

1 大型小売店

駆け込み需要の反動減のため、百貨店・スーパーともに大きく下振れる

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

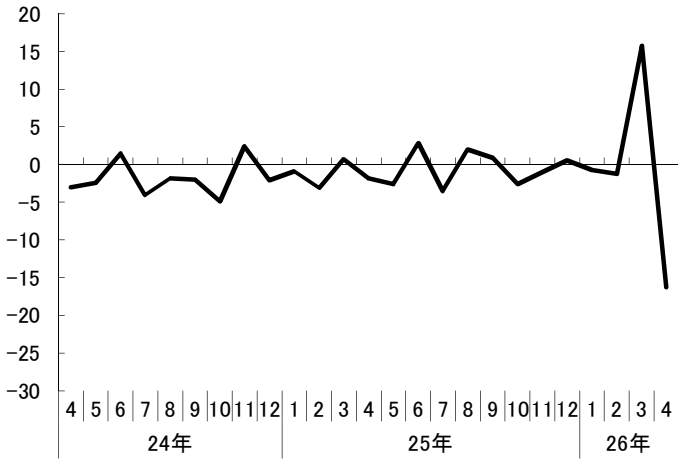
- 全体
 - ・4月は43億円、前年同月比9.4%減(3か月ぶり)
 - ・10品目中、すべての品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・4月は12億円、同16.3%減(2か月ぶり)
 - ・10品目中9品目で減少
- スーパー
 - ・4月は31億円、同6.3%減(3か月ぶり)
 - ・すべての品目で減少

要因・先行き

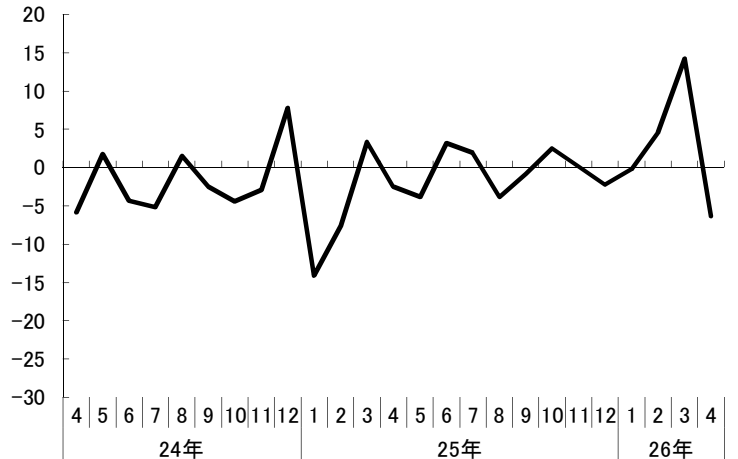
- 4月の要因
 - ・百貨店：駆け込み需要の反動が、飲食料品、衣料品や高額品などで顕著
 - ・スーパー：駆け込み需要の反動で、全体的に低調
- 基調・先行き
 - ・基調は全体として弱い動きで、足元では駆け込み需要の反動減のため下向く
 - ・先行きは、駆け込み需要の反動減で弱含んで推移すると見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

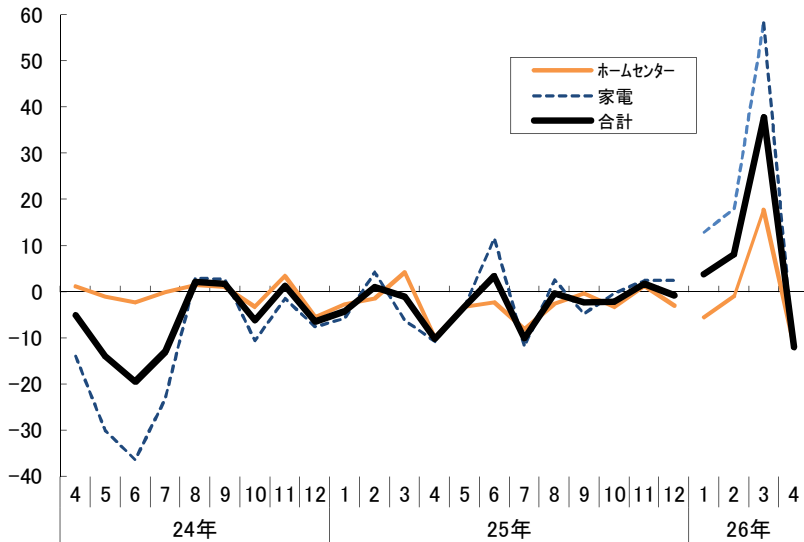
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成25年		平成26年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	販売額	5,156	6,430	5,104	4,400	5,763	4,306
	前年同月比	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	14.7	▲ 9.4
百貨店	販売額	1,811	2,095	1,624	1,334	1,900	1,224
	前年同月比	▲ 1.0	0.5	▲ 0.7	▲ 1.2	15.7	▲ 16.3
スーパー	販売額	3,345	4,335	3,480	3,065	3,863	3,082
	前年同月比	0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	4.5	14.2	▲ 6.3

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・4月は22億円、前年同月比12.0%減
- 業態別
 - ・ホームセンター:14億円、同11.4%減
 - ・家電:8億円、同12.9%減

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・ホームセンター:駆け込み需要の反動減により、日用品や消耗品が低調
 - ・家電:駆け込み需要の反動により、エアコンや冷蔵庫など大型家電の販売が低調
- 基調・先行き
 - ・基調としては横ばい圏内を推移してきたが、足元では駆け込み需要の反動で下向く
 - ・先行きは、駆け込み需要の反動で低調な動きが続くと見られる

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年1月以降の合計の前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

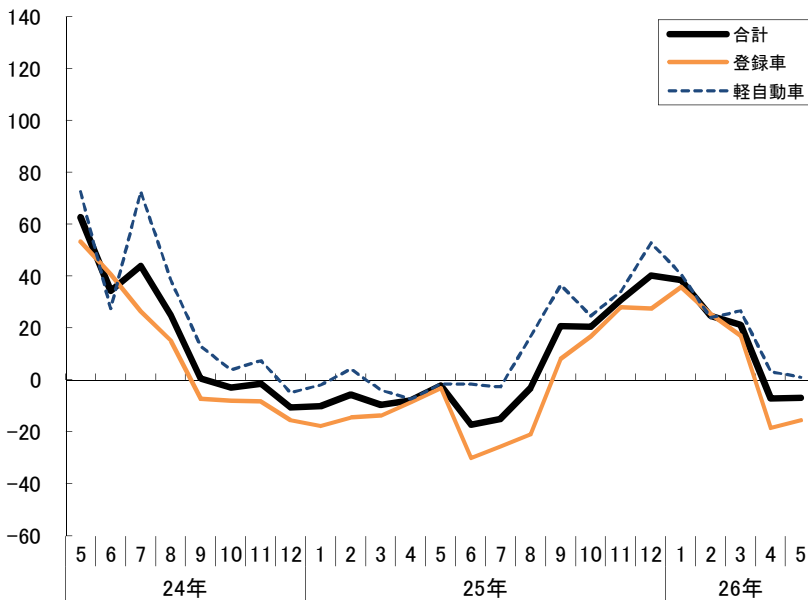
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成25年		平成26年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	1.7	▲ 0.7	3.8	8.2	37.8	▲ 12.0
ホームセンター	1.3	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 1.0	17.8	▲ 11.4
家電量販店	2.5	2.4	12.9	18.0	58.3	▲ 12.9

3 乗用車

軽自動車は前年比プラスを維持するも、全体では2か月連続のマイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は1,654台、前年同月比6.8%減
 - ・2か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車:15.4%減(2か月連続;普通車11.8%減、小型車18.2%減)
 - ・軽自動車:1.1%増(10か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・4月に続き、駆け込み需要の反動減が見られ、前年比マイナス
 - ・軽自動車はプラスを維持
 - ・低燃費・低価格車志向は続く
- 基調・先行き
 - ・平成25年9月以降プラス基調が続いていたが、足元では下向く
 - ・先行きは、駆け込み需要の反動減の影響が残ると見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年	平成26年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	40.3	38.5	24.7	21.3	▲ 7.1	▲ 6.8
登録車	27.6	35.9	25.5	17.1	▲ 18.4	▲ 15.4
軽自動車	53.0	40.9	24.0	26.8	3.3	1.1

投資

Investment



下振れするも、なお持ち直しの動き

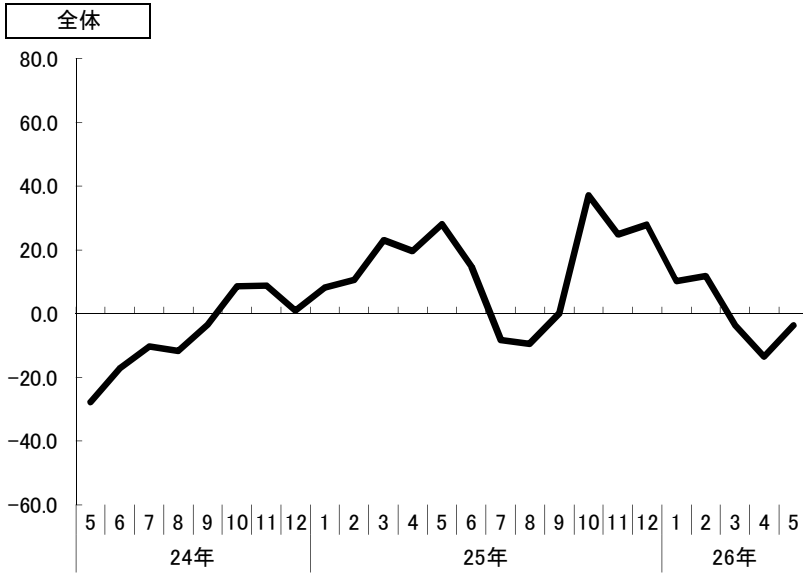
足元では、住宅投資は貸家系が好調も、全体では3か月平均が3か月連続の前年比マイナスとなる一方、設備投資、公共投資もマイナスに振れる。全体としては下振れするもなお持ち直しの動きにある

1 住宅投資

単月は前年比プラスも、3か月平均は3か月連続のマイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

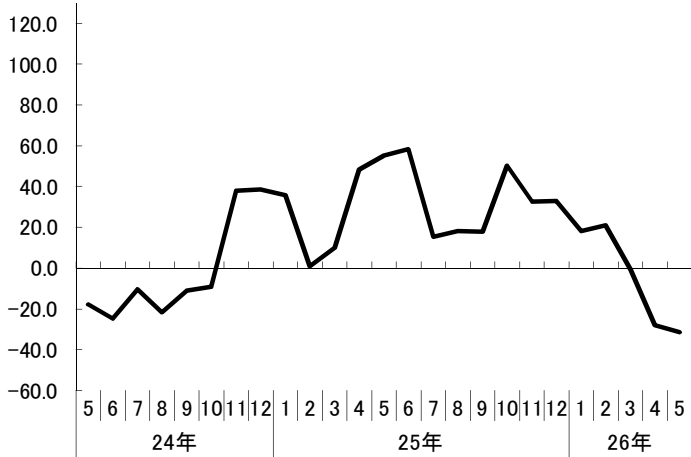
- 着工総数
 - ・5月は222戸、前年同月比18.1%増
 - ・4か月ぶりのプラス
 - ・床面積は同6.7%減(3か月連続)
 - ・3か月平均は同3.7%減(3か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は113戸、同19.9%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は109戸、同131.9%増

要因・先行き

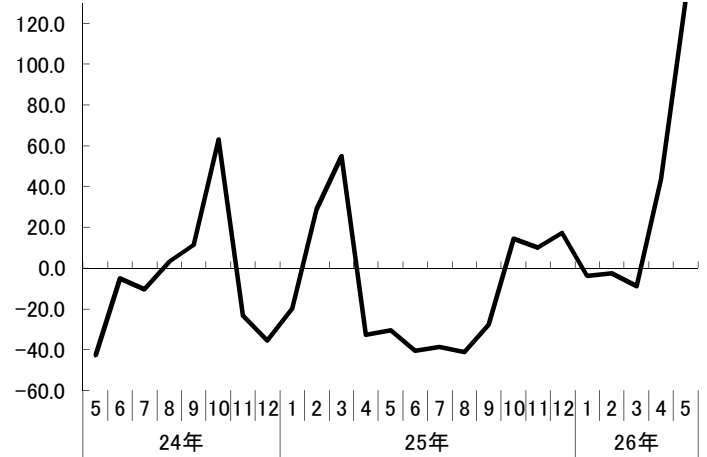
- 5月の要因
 - ・持家系は、単月・3か月平均ともに前年比大幅マイナス
 - ・貸家系は、単月・3か月平均ともに前年比大幅プラス
- 基調・先行き
 - ・基調は、持ち直しの動きから弱含んで推移している
 - ・先行きは、消費増税による需要減退がしばらく続くと思われる

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※5月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

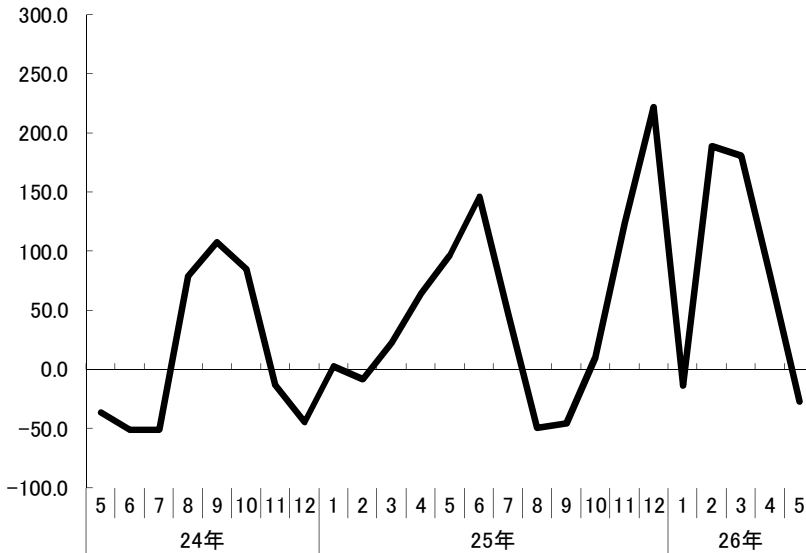
		平成25年		平成26年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
総数	原数値	36.2	5.9	▲ 9.9	▲ 9.0	▲ 18.5	18.1
	3か月平均	27.9	10.1	11.7	▲ 3.6	▲ 13.6	▲ 3.7
持家系	原数値	42.5	14.6	0.0	▲ 13.6	▲ 48.1	▲ 19.9
	3か月平均	32.9	18.3	21.1	▲ 0.7	▲ 27.8	▲ 31.3
貸家系	原数値	22.2	▲ 2.3	▲ 27.3	15.8	207.4	131.9
	3か月平均	17.3	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 8.7	43.6	130.1

2 設備投資

単月・3か月平均ともに前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・5月は16億円、前年同月比7.0%減
 - ・2か月連続の前年同月比マイナス
 - ・3か月平均は同27.4%減(4か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業6.2%減、卸売・小売業214.1%増、医療・福祉6.8%増、その他のサービス業66.1%減

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・主要業種では卸売・小売業で好調も、その他の業種では目立った工事もなく、全体で単月は前年比マイナス
 - ・主な工事:卸売業・小売業用店舗新築(米子市)、情報通信業建築物新築(同)
- 基調・先行き
 - ・平成25年10月から持ち直し傾向に転じていたが、足元では前年比マイナス
 - ・先行きは、当面弱含んで推移していくと見られる

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※5月分は県統計課による速報値

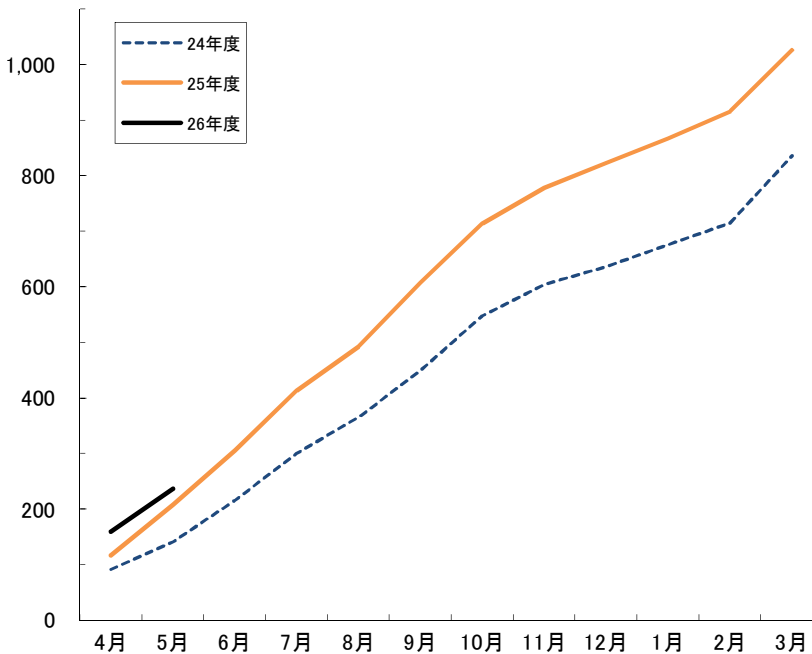
	平成25年	平成26年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
原数値	75.3	▲ 47.3	774.3	48.1	▲ 54.9	▲ 7.0
3か月平均	221.9	▲ 13.6	189.0	180.9	79.7	▲ 27.4

3 公共投資

発注件数は前年比プラスも、金額は大幅マイナスに振れる

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 5月の公共工事の発注
 - ・発注件数173件、前年同月比8.8%増
 - ・請負金額78億円、同14.9%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国18.8%増、県6.6%減、市町村37.2%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国四国防衛局:美保通信所(24)局舎新設建築工事
 - ・鳥取県:消防防災ヘリコプターテレビ電送システム地上設備更新設備工事、鳥取空港滑走路改良工事(舗装)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・金額は、市町村の大幅減などにより全体としてマイナス
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比17.1%増(東日本は同25.1%増)
- 基調・先行き
 - ・昨年度はほぼ一貫してプラス基調だったが、単月では今年3月からプラスとマイナスが交錯している
 - ・年度を通しては、県当初予算も増額となっているなど堅調に推移すると見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年	平成26年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月額	45	43	49	111	160	78
年度累計額	824	867	916	1,026	160	237
同前年比(%)	29.3	28.2	28.0	22.8	36.5	14.0

生産

Production



引き続き持ち直しの動き

足元の生産動向は、一部工場で定期点検のあったパルプ・紙・紙加工が大幅前月比マイナスとなるも、電子部品・デバイスや金属製品が大幅プラスとなるなど、全体としてはプラスとなり、引き続き持ち直しの動き

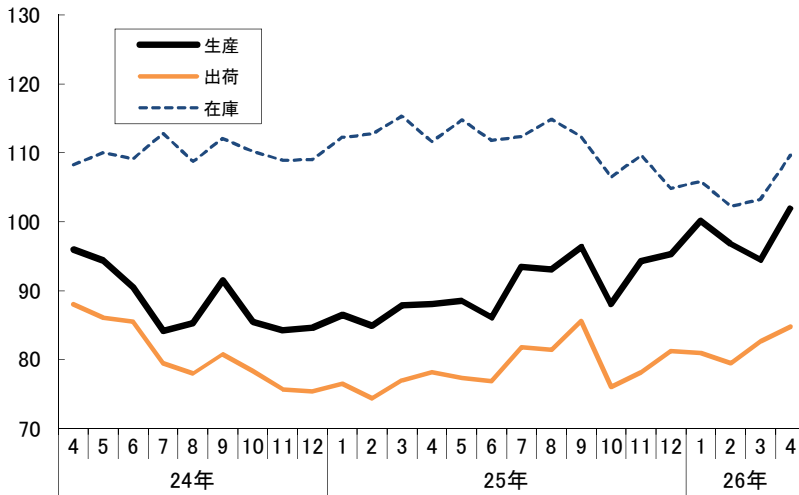
鉱工業生産動向

生産指数は3か月ぶりの前月比プラス

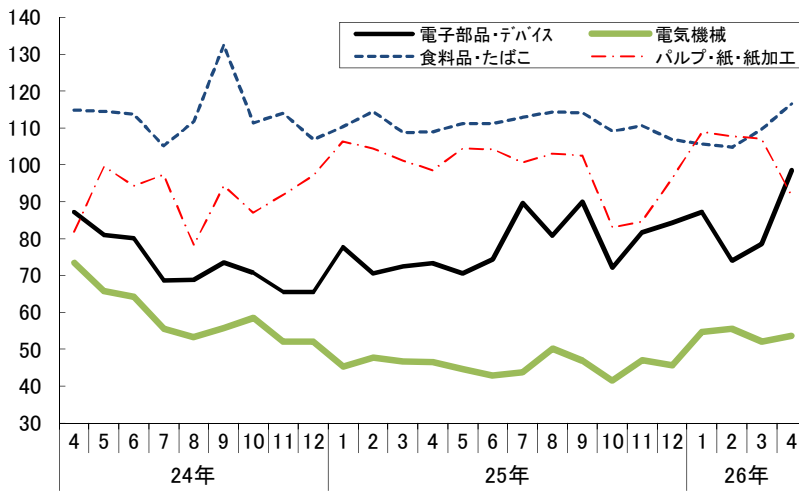
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



※鉱工業指数の年間補正があったため、前号以前とは値が異なる

結果概要

- 全体(4月)
 - ・生産指数101.9、前月比7.8%上昇
 - ・出荷指数84.8、前月比2.7%上昇
 - ・在庫指数109.7、前月比6.2%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比25.4%上昇
 - ・電気機械:前月比3.1%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比6.4%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工:前月比14.5%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子が2か月連続の増産で上昇
- 電気機械
 - ・民生用電気機械が減も、開閉制御装置の大幅増により上昇
- 食料品・たばこ
 - ・冷凍水産食品などが上昇
- パルプ・紙・紙加工
 - ・一部工場で定期点検のため、低下
- その他
 - ・金属製品が建設用金属製品の増産により上昇

基調・先行き

- 基調
 - ・平成24年夏以降、生産動向は概ね横ばい圏内で推移していたが25年11月からは上向く
 - ・足元では3か月ぶりのプラス
- 先行き
 - ・出荷と在庫のバランスは引き続き改善の動きとなるなど、堅調に推移していくと見られる

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年		平成26年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	生産指数	94.3	95.3	100.1	96.8	94.5	101.9
	前月比	7.0	1.1	5.0	▲ 3.3	▲ 2.4	7.8
	出荷指数	78.2	81.2	81.0	79.5	82.6	84.8
	前月比	2.9	3.8	▲ 0.2	▲ 1.9	3.9	2.7
	在庫指数	109.7	104.8	105.9	102.2	103.3	109.7
	前月比	3.1	▲ 4.5	1.0	▲ 3.5	1.1	6.2
電子部品・デバイス	生産指数	81.6	84.2	87.2	74.0	78.6	98.6
	前月比	13.0	3.2	3.6	▲ 15.1	6.2	25.4
電気機械	生産指数	47.1	45.7	54.6	55.5	52.0	53.6
	前月比	13.8	▲ 3.0	19.5	1.6	▲ 6.3	3.1
食料品・たばこ	生産指数	110.6	106.8	105.7	104.8	109.6	116.6
	前月比	1.3	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 0.9	4.6	6.4
紙・パルプ・紙加工	生産指数	84.6	96.3	109.0	107.7	107.0	91.5
	前月比	1.9	13.8	13.2	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 14.5

雇用

Employment



着実に改善し、高水準で推移

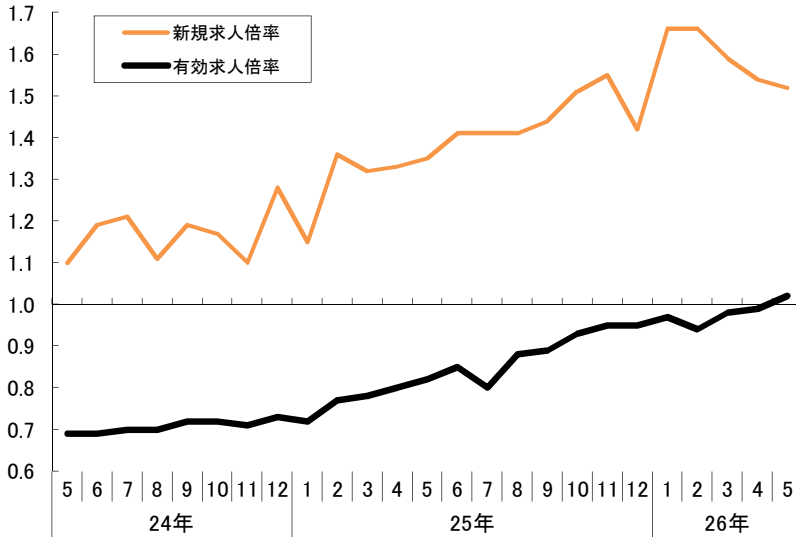
新規求人倍率はやや下向くも、有効求人倍率は引き続き前月比プラスとなり約16年ぶりとなる1倍台を回復し、製造業における所定外労働時間も17か月連続でプラス。全体として着実に改善し、高水準で推移

1 求人

新規求人倍率はやや下向くも、有効求人倍率は1倍台を回復

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・5月は1.52倍、前月比0.02ポイントの低下
- 有効求人倍率
 - ・5月は1.02倍、前月比0.03ポイントの上昇
 - ・平成10年2月以来の1倍超え

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・新規求人数は医療・福祉などで前月比増も、建設業などで減
 - ・新規求職者数は前月比減
- 基調・先行き
 - ・平成25年2月以降、新規・有効求人倍率とも改善の動きを続ける
 - ・足元では新規求人倍率がやや下向くも引き続き高い水準で、有効求人倍率は約16年ぶりとなる1倍超え
 - ・正社員の有効求人倍率は0.49倍(原数値)と厳しいものの、なお改善の動きが続く

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年	平成26年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
新規求人倍率	1.42	1.66	1.66	1.59	1.54	1.52	
同前月比		▲ 0.13	0.24	0.00	▲ 0.07	▲ 0.05	▲ 0.02
有効求人倍率	0.95	0.97	0.94	0.98	0.99	1.02	
同前月比		0.00	0.02	▲ 0.03	0.04	0.01	0.03

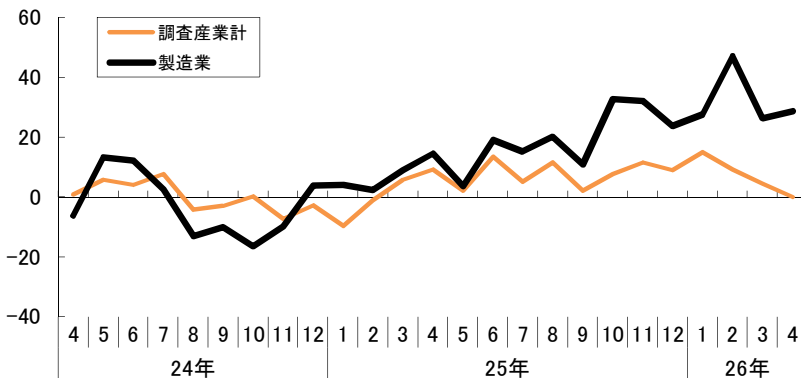
2 所定外労働

製造業は17か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・4月は10.5時間
 - ・労働時間指数は前年同月横ばい
- 製造業 同28.8%増(17か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因(製造業)
 - ・繊維・電子・デバイス、金属製品など、多くの業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成24年末から前年比プラス基調が続く
 - ・先行きも、前年比プラス基調が続く見通し

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年		平成26年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
調査産業計(時間)	10.5	10.9	9.9	10.4	11.2	10.5
労働時間指数の同前年同月比(%)	11.7	9.1	15.1	9.4	4.7	0.0
うち製造業(%)	32.2	23.9	27.7	47.2	26.5	28.8

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Table with columns for leading indicators (先行指数), CI index (CI指数), and lagging indicators (遅行指数) for Tottori Prefecture, covering data from April 2024 to April 2026. Includes sub-sections for '前月差に対する寄与度' and '一致指数'.

調査機関

県統計課

注 各指標の季節調整値の改定に加え、一部指標の遡及改定を行ったため、前号以前とは数字が一致しない
なお、以下のURLに改定後の時系列データを掲載 → http://www.pref.tottori.lg.jp/cidi/

景気動向指数

鳥取県

全国

Table comparing CI and DI indices for Tottori Prefecture and the national average from April 2024 to April 2026. Includes columns for '先行指数', '一致指数', and '遅行指数' with percentage changes.

調査機関

県統計課

内閣府

		大型小売店販売額															
		鳥取県									全国						
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%		
24年	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6	
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7	
	6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3	
	7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0	
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9	
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6	
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7	
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1	
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7	
	25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,873	▲ 3.5	5,907	0.3	10,966	▲ 5.5
		2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
		3月	5,024	2.5	2.5	1,641	0.7	0.7	3,382	3.4	3.4	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
4月		4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3	
5月		4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	0.8	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0	
6月		4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4	
7月		5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2	
8月		5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3	
9月		4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4	
10月		4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0	
11月		5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6	
12月		6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9	
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,117	0.0	6,049	3.3	11,068	▲ 1.8	
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,690	1.3	4,785	2.9	9,905	0.6	
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,562	16.1	7,359	25.2	12,202	11.1	
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,677	▲ 6.7	4,611	▲ 10.0	10,066	▲ 5.1	
調査機関	県統計課									経済産業省							

		ホームセンター・家電量販店販売額									
		鳥取県									
		合計		ホームセンター		家電量販店					
		前年比	店舗数	前年比	店舗数	前年比	店舗数				
		(全店舗)	店	(全店舗)	店	(全店舗)	店				
		百万円	%	百万円	%	百万円	%				
24年	4月	2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13	
	5月	2,659	▲ 13.9	57	1,701	▲ 1.0	44	958	▲ 30.0	13	
	6月	2,681	▲ 19.5	58	1,607	▲ 2.2	45	1,074	▲ 36.4	13	
	7月	3,373	▲ 12.9	58	1,721	▲ 0.1	45	1,651	▲ 23.1	13	
	8月	2,905	2.2	58	1,620	1.5	45	1,286	3.0	13	
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13	
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13	
	11月	2,706	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13	
	12月	3,677	▲ 6.4	58	2,105	▲ 5.4	45	1,572	▲ 7.6	13	
	25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
		2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
		3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
4月		2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13	
5月		2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13	
6月		2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12	
7月		3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12	
8月		2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11	
9月		2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11	
10月		2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11	
11月		2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11	
12月		3,652	▲ 0.7	56	2,042	▲ 3.0	45	1,610	2.4	11	
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12	
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12	
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12	
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11	
調査機関	中国経済産業局、県統計課推計										

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年1月以降の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
24年 5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
24年 5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
24年	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,315	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,337	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
24年	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
					百万円								
24年 5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184
5月	1,613	▲ 7.0	32	0.0	15	191	355	723	0	0	37	189	104
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
24年 5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比		
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
23年	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年	1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
	2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
	3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
	4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
	5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
	6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
	7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
	8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
	9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
	10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
	11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
	12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年	1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
	2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
	3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
	4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
	5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
調査機関		西日本建設業保証株式会社													

生産 (鉱工業生産動向)

Production

年次	月次	鉱工業生産動向 (平成22年=100)													
		生産指数				出荷指数				在庫指数					
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県			全国		
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数
		前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %
24年	4月	96.0 ▲ 5.0	88.0 0.1	100.6 95.9	88.0 ▲ 4.5	81.5 ▲ 6.1	100.1 94.0	108.3 1.9	102.6 21.6	111.9 106.9					
	5月	94.4 ▲ 1.7	91.5 ▲ 3.4	98.8 94.0	86.1 ▲ 2.2	81.5 ▲ 7.3	98.9 93.7	110.0 1.6	107.8 19.0	110.0 109.3					
	6月	90.5 ▲ 4.1	93.2 ▲ 16.3	98.0 101.8	85.5 ▲ 0.7	84.3 ▲ 14.9	97.4 101.7	109.1 ▲ 0.8	112.8 15.7	110.2 108.9					
	7月	84.2 ▲ 7.0	87.5 ▲ 19.4	97.5 102.2	79.5 ▲ 7.0	80.4 ▲ 20.3	95.5 100.3	112.8 3.4	119.0 20.3	111.8 112.5					
	8月	85.3 1.3	82.2 ▲ 21.9	96.1 92.7	78.0 ▲ 1.9	74.6 ▲ 23.6	95.4 92.5	108.7 ▲ 3.6	108.7 16.5	112.2 113.4					
	9月	91.5 7.3	91.5 ▲ 13.5	94.0 97.1	80.8 3.6	79.9 ▲ 18.1	93.0 98.5	112.1 3.1	111.6 19.4	112.2 110.0					
	10月	85.5 ▲ 6.6	93.0 ▲ 13.9	94.3 97.0	78.4 ▲ 3.0	85.1 ▲ 14.5	93.3 94.4	110.2 ▲ 1.7	113.1 13.7	112.2 113.7					
	11月	84.3 ▲ 1.4	88.0 ▲ 16.6	93.4 95.2	75.7 ▲ 3.4	81.3 ▲ 21.0	91.8 93.8	108.9 ▲ 1.2	111.0 15.0	111.8 114.7					
	12月	84.6 0.4	87.2 ▲ 21.2	94.7 93.3	75.4 ▲ 0.4	79.5 ▲ 26.1	95.2 94.7	109.0 0.1	105.7 13.9	110.4 110.5					
25年	1月	86.5 2.2	81.9 ▲ 15.2	94.0 86.9	76.5 1.5	72.7 ▲ 21.5	95.6 87.4	112.3 3.0	108.9 15.4	109.4 114.2					
	2月	84.9 ▲ 1.8	78.1 ▲ 31.4	94.8 91.4	74.4 ▲ 2.7	70.8 ▲ 34.9	97.1 92.3	112.7 0.4	111.9 13.5	107.9 111.0					
	3月	87.9 3.5	91.0 ▲ 14.1	95.1 102.4	77.0 3.5	82.6 ▲ 18.1	96.8 106.9	115.3 2.3	115.7 10.1	107.2 100.1					
	4月	88.1 0.2	81.7 ▲ 7.2	95.7 92.8	78.2 1.6	74.1 ▲ 9.1	95.7 91.2	111.6 ▲ 3.2	104.2 1.6	107.1 102.4					
	5月	88.5 0.5	85.1 ▲ 7.0	97.7 93.1	77.3 ▲ 1.2	72.4 ▲ 11.2	96.4 91.6	114.8 2.9	114.1 5.8	107.5 106.3					
	6月	86.1 ▲ 2.7	86.3 ▲ 7.4	95.0 97.0	76.9 ▲ 0.5	73.7 ▲ 12.6	94.5 96.4	111.8 ▲ 2.6	116.1 2.9	107.6 105.7					
	7月	93.5 8.6	100.4 14.7	97.6 104.1	81.8 6.4	86.7 7.8	96.0 101.7	112.4 0.5	120.1 0.9	108.4 109.4					
	8月	93.1 ▲ 0.4	88.0 7.1	97.1 92.1	81.4 ▲ 0.5	76.9 3.1	96.1 91.2	114.9 2.2	116.6 7.3	107.6 109.5					
	9月	96.3 3.4	99.1 8.3	98.6 102.2	85.6 5.2	84.5 5.8	97.7 103.0	112.4 ▲ 2.2	113.4 1.6	107.5 106.2					
	10月	88.1 ▲ 8.5	94.4 1.5	99.2 102.2	76.0 ▲ 11.2	81.7 ▲ 4.0	99.0 100.3	106.4 ▲ 5.3	108.1 ▲ 4.4	107.2 109.6					
	11月	94.3 7.0	95.9 9.0	99.5 99.8	78.2 2.9	80.6 ▲ 0.9	99.1 100.0	109.7 3.1	111.1 0.1	105.7 108.8					
	12月	95.3 1.1	100.1 14.8	100.0 100.0	81.2 3.8	87.6 10.2	99.3 100.8	104.8 ▲ 4.5	99.1 ▲ 6.2	105.5 105.7					
26年	1月	100.1 5.0	94.7 15.6	103.9 96.1	81.0 ▲ 0.2	77.0 5.9	104.4 95.5	105.9 1.0	102.7 ▲ 5.7	105.1 109.7					
	2月	96.8 ▲ 3.3	89.1 14.1	101.5 97.8	79.5 ▲ 1.9	75.7 6.9	103.4 98.3	102.2 ▲ 3.5	101.5 ▲ 9.3	104.2 107.2					
	3月	94.5 ▲ 2.4	97.8 7.5	102.2 110.0	82.6 3.9	88.6 7.3	103.2 113.9	103.3 1.1	103.6 ▲ 10.5	105.7 98.7					
	4月	101.9 7.8	94.5 15.7	99.3 96.3	84.8 2.7	80.3 8.4	98.0 93.4	109.7 6.2	102.4 ▲ 1.7	105.2 100.5					

調査機関 県統計課、経済産業界

※県鉱工業指数の年間補正があったため、前号以前とは値が異なる

年次	月次	鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成22年=100)											
		鳥取県											
		電子部品・デバイス工業			電気機械工業			食料品・たばこ工業			パルプ・紙・紙加工品工業		
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		
		前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %		
24年	4月	87.2 ▲ 9.7	73.8 ▲ 3.7	73.5 ▲ 11.2	64.8 ▲ 21.4	114.8 5.9	123.3 6.7	81.8 ▲ 19.1	64.2 ▲ 3.0				
	5月	81.0 ▲ 7.1	77.8 ▲ 16.9	65.8 ▲ 10.5	60.6 ▲ 10.8	114.5 ▲ 0.3	120.0 2.9	99.6 21.8	98.4 ▲ 8.0				
	6月	80.1 ▲ 1.1	78.8 ▲ 16.7	64.2 ▲ 2.4	70.8 ▲ 45.0	113.8 ▲ 0.6	116.4 ▲ 11.5	94.4 ▲ 5.2	98.9 ▲ 5.1				
	7月	68.6 ▲ 14.4	70.1 ▲ 27.2	55.5 ▲ 13.6	60.1 ▲ 48.4	105.2 ▲ 7.6	111.2 ▲ 10.2	97.3 3.1	105.0 8.4				
	8月	68.9 0.4	69.6 ▲ 29.9	53.2 ▲ 4.1	49.7 ▲ 48.9	111.8 6.3	101.4 ▲ 2.7	78.2 ▲ 19.6	80.5 ▲ 25.6				
	9月	73.5 6.7	78.6 ▲ 23.8	55.8 4.9	55.3 ▲ 44.5	132.5 18.5	114.3 18.0	94.3 20.6	101.8 ▲ 5.6				
	10月	70.8 ▲ 3.7	79.4 ▲ 20.8	58.5 4.8	69.5 ▲ 19.1	111.4 ▲ 15.9	120.8 ▲ 1.2	87.0 ▲ 7.7	95.5 ▲ 15.5				
	11月	65.5 ▲ 7.5	71.8 ▲ 20.4	52.0 ▲ 11.1	57.8 ▲ 45.6	113.9 2.2	125.7 1.2	92.0 5.7	71.2 3.0				
	12月	65.6 0.2	66.4 ▲ 36.9	52.0 0.0	49.5 ▲ 42.8	106.8 ▲ 6.2	121.5 ▲ 8.2	97.1 5.5	102.7 ▲ 3.7				
25年	1月	77.6 18.3	76.9 ▲ 16.4	45.3 ▲ 12.9	39.4 ▲ 54.7	110.3 3.3	90.7 ▲ 7.4	106.3 9.5	115.8 10.4				
	2月	70.6 ▲ 9.0	61.7 ▲ 49.8	47.8 5.5	45.1 ▲ 47.3	114.5 3.8	95.0 0.5	104.5 ▲ 1.7	105.1 4.3				
	3月	72.5 2.7	74.8 ▲ 25.3	46.7 ▲ 2.3	46.6 ▲ 44.1	108.8 ▲ 5.0	110.2 ▲ 2.4	101.2 ▲ 3.2	118.0 ▲ 0.5				
	4月	73.4 1.2	63.8 ▲ 13.6	46.5 ▲ 0.4	42.3 ▲ 34.7	109.0 0.2	115.6 ▲ 6.2	98.6 ▲ 2.6	67.2 4.7				
	5月	70.5 ▲ 4.0	65.6 ▲ 15.7	44.6 ▲ 4.1	40.4 ▲ 33.3	111.2 2.0	116.8 ▲ 2.7	104.4 5.9	106.8 8.5				
	6月	74.4 5.5	70.9 ▲ 10.0	42.9 ▲ 3.8	45.2 ▲ 36.2	111.2 0.0	112.4 ▲ 3.4	104.2 ▲ 0.2	109.0 10.2				
	7月	89.7 20.6	95.3 35.9	43.8 2.1	48.2 ▲ 19.8	113.0 1.6	124.0 11.5	100.6 ▲ 3.5	110.0 4.8				
	8月	80.8 ▲ 9.9	79.1 13.6	50.1 14.4	46.2 ▲ 7.0	114.3 1.2	104.0 2.6	103.1 2.5	108.1 34.3				
	9月	90.1 11.5	98.7 25.6	46.8 ▲ 6.6	48.2 ▲ 12.8	114.2 ▲ 0.1	104.6 ▲ 8.5	102.6 ▲ 0.5	107.3 5.4				
	10月	72.2 ▲ 19.9	80.0 0.8	41.4 ▲ 11.5	46.5 ▲ 33.1	109.2 ▲ 4.4	117.6 ▲ 2.6	83.0 ▲ 19.1	86.2 ▲ 9.7				
	11月	81.6 13.0	83.1 15.7	47.1 13.8	52.8 ▲ 8.7	110.6 1.3	121.7 ▲ 3.2	84.6 1.9	58.8 ▲ 17.4				
	12月	84.2 3.2	87.3 31.5	45.7 ▲ 3.0	46.6 ▲ 5.9	106.8 ▲ 3.4	119.1 ▲ 2.0	96.3 13.8	103.6 0.9				
26年	1月	87.2 3.6	86.4 12.4	54.6 19.5	47.5 20.6	105.7 ▲ 1.0	86.9 ▲ 4.2	109.0 13.2	118.8 2.6				
	2月	74.0 ▲ 15.1	64.7 4.9	55.5 1.6	52.4 16.2	104.8 ▲ 0.9	86.9 ▲ 8.5	107.7 ▲ 1.2	108.3 3.0				
	3月	78.6 6.2	81.1 8.4	52.0 ▲ 6.3	51.9 11.4	109.6 4.6	111.0 0.7	107.0 ▲ 0.6	124.7 5.7				
	4月	98.6 25.4	85.7 34.3	53.6 3.1	48.7 15.1	116.6 6.4	123.6 6.9	91.5 ▲ 14.5	62.4 ▲ 7.1				

調査機関 県統計課

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
24年 5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.19	1.29	0.69	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.11	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.19	1.30	0.72	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.17	1.30	0.72	0.82	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.10	1.32	0.71	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.28	1.33	0.73	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.15	1.35	0.72	0.84	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.36	1.36	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.32	1.39	0.78	0.87	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.39	0.80	0.88	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.35	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.41	1.48	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.41	1.46	0.87	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.41	1.48	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.44	1.51	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.51	1.57	0.93	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.55	1.55	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.42	1.61	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年 1月	1.66	1.63	0.97	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
2月	1.66	1.67	0.94	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
3月	1.59	1.66	0.98	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
4月	1.54	1.64	0.99	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
5月	1.52	1.64	1.02	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
24年 4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
12月	10.9	123.9	9.1	23.9	13.3	5.6	13.3
26年 1月	9.9	112.5	15.1	27.7	12.5	6.8	17.0
2月	10.4	118.2	9.4	47.2	12.6	5.9	14.0
3月	11.2	127.3	4.7	26.5	13.4	7.2	14.8
4月	10.5	119.3	0.0	28.8	13.4	5.4	10.4
調査機関	県統計課			厚生労働省			



消費増税前後の販売動向と地場スーパーの役割

サンマート 代表取締役社長 岩崎 陽一氏

4月からの消費税率の引き上げがどれほど売上に影響するか。これが今年の小売業界にとって最大の関心事であるが、地場の食品スーパーである当社の販売実績は、増税の前後でそれほど激しい起伏はなかった。

経済産業省の大型小売店販売額データによると、県内のスーパーにおける3月の飲食料品部門は前年同月比で7.6%増加しているが、当社はそれに比べれば小幅な動きだった。増税前の駆け込み需要を狙ったセールをほとんど打たなかったことが要因と思われるが、これは不要不急の買いを促すことは消費者の利益にならないと判断したからだ。

増税後の4月は雑貨や日用品で多少落ち込んだが、生鮮食料品は必需品ということもあって堅調だった。ただ、消費者の多くが増税に伴う支出増をいっそう実感することになるのは、月払いの各種料金が口座から引き落とされる4月末頃から。このため当面、消費者心理に下押し圧力がかかると見られ、5月以降の販売動向を注視したい。前回の増税時には売上が増

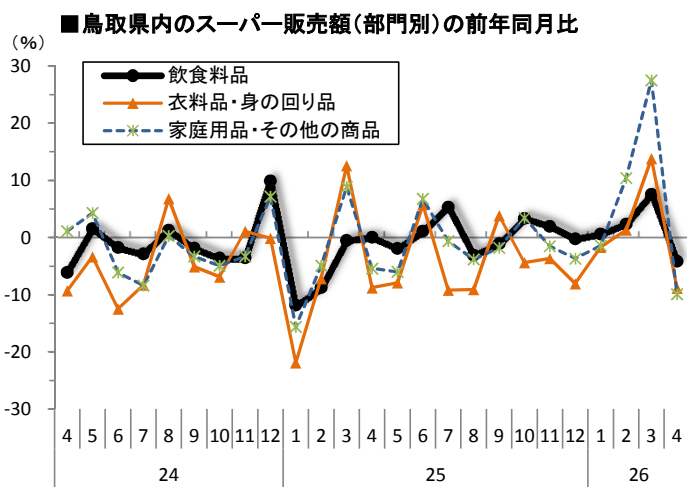
税前の水準に戻るまで約半年を要したが、アベノミクス効果が地方にまで波及しつつある今回は、7~8月には回復軌道に乗ってくればと期待している。

一方、食品スーパーをめぐる競争環境は厳しさを増すばかりだ。大手ディスカウントストアの出店攻勢に加え、ホームセンターやドラッグストア、家電量販店でも飲食料品を扱うなど、業界は異種格闘技の様相を呈している。人口減少が進み市場が縮小していく中でいかに選ばれる店であり続けるか、これからが正念場だ。

当社は今年で創業100周年。この先も毎日の生活に欠かせない商品を納得できる品質と価格で提供していく。安全性や産地にこだわる消費者はシニア層を中心に幅広く存在する。生鮮品では地元農家との提携など地域色を強く打ち出して大手などの差別化を図り、消費者の目を持つパート社員の創意も生かしながら提案力を高めていきたい。地元の人々が満足できる「良質」を一途に追求することこそ、地場スーパーの使命と考えている。

キーワード解説

スーパーの飲食料品部門の販売動向



本誌4ページ掲載のスーパー販売額の部門別内訳において、飲食料品は平成25年の年間販売額の約6割を占める。

同部門の最近の販売動向を見ると、平成25年10月以降はプラス基調で推移。野菜や畜産品といった生鮮食品の価格上昇などが販売額を押し上げていると見られる。

平成26年3月は調味料や加工食品などでの消費増税前の駆け込み需要の影響で、前年同月比6.7%増となったが、4月は反動が出て同4.1%減。増税後の買い控えがいつまで続くか、先行きの動向が注目される。